

四半期報告書

(第90期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

株式会社デンソー

(E01892)

目 次

	頁
第90期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社デンソー

【英訳名】 DENSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 宣明

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566) 25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅若 正識

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566) 25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅若 正識

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	630,201	882,408	3,154,630
経常利益 (百万円)	2,527	84,686	180,754
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,582	49,103	89,298
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△470	△5,136	94,847
純資産額 (百万円)	2,046,748	2,089,396	2,117,201
総資産額 (百万円)	3,466,700	3,578,410	3,607,697
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.20	60.93	110.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.20	—	—
自己資本比率 (%)	56.06	55.44	55.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第90期第1四半期連結累計期間及び第89期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、昨年度に「世界初への挑戦」「スピード第一の行動」「グローバルな総智総力の結集」を3つの柱としたデンソーグループ・グローバル中期方針を策定し、活動を開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績については、東日本大震災の影響により大幅減産となった昨年度と比べ、売上高、営業利益ともに大幅に増加しました。売上高は、震災後の大幅減産からの回復による日系車両生産の増加により8,824億円（前年同四半期比2,522億円増、40.0%増）と増収になりました。営業利益は、円高による為替差損があったものの、売上増加による操業度差益により、782億円（前年同四半期は44億円の営業損失）と増益、経常利益は847億円（前年同四半期比822億円増）と増益、四半期純利益については、491億円（前年同四半期比465億円増）と増益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、震災からの回復により、売上高は6,209億円（前年同四半期比2,221億円増、55.7%増）と増収になりました。営業利益は、増産に伴う操業度差益により、551億円（前年同四半期は244億円の営業損失）と増益になりました。

北米地域は、デトロイト3や日系カーメーカー向けの売上が増加したことにより、売上高は1,596億円（前年同四半期比584億円増、57.8%増）と増収、営業利益は、操業度差益等により52億円（前年同四半期は25億円の営業損失）と増益になりました。

欧州地域は、欧州債務問題による市場低迷で売上が減少したことにより、売上高は935億円（前年同四半期比151億円減、13.9%減）と減収、営業利益は、円高による為替差損等により18億円（前年同四半期比14億円減、42.8%減）と減益になりました。

豪亜地域は、日系カーメーカーの車両生産回復に伴う売上増加により、売上高は1,753億円（前年同四半期比281億円増、19.1%増）と増収、営業利益は、操業度差益等により170億円（前年同四半期比37億円増、27.7%増）と増益になりました。

その他地域は、売上高は140億円（前年同四半期比18億円減、11.4%減）と減収、営業利益は10億円（前年同四半期比5億円減、35.8%減）と減益になりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は77,539百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	884,068,713	884,068,713	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	884,068,713	884,068,713	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	884,068,713	—	187,457	—	265,985

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 78,245,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 805,464,000	8,054,640	—
単元未満株式	普通株式 359,713	—	—
発行済株式総数	884,068,713	—	—
総株主の議決権	—	8,054,640	—

(注) 完全議決権株式（その他）の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	78,134,800	—	78,134,800	8.84
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	—	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	—	22,000	0.00
神星工業株式会社	愛知県刈谷市丸田町 3丁目6	5,000	—	5,000	0.00
計	—	78,245,000	—	78,245,000	8.85

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社の所有株式数は78,135,708株（議決権の数781,357個）です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,955	506,503
受取手形及び売掛金	585,137	551,697
電子記録債権	35,019	36,585
有価証券	422,187	576,013
たな卸資産	324,513	311,875
その他	154,935	147,982
貸倒引当金	△1,638	△1,507
流動資産合計	2,120,108	2,129,148
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	311,581	303,644
その他（純額）	489,307	485,322
有形固定資産合計	800,888	788,966
無形固定資産	15,528	15,566
投資その他の資産		
投資有価証券	509,674	465,053
その他	161,821	179,993
貸倒引当金	△322	△316
投資その他の資産合計	671,173	644,730
固定資産合計	1,487,589	1,449,262
資産合計	3,607,697	3,578,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	457,782	438,642
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
短期借入金	9,756	11,982
未払法人税等	18,881	18,492
賞与引当金	54,410	23,470
役員賞与引当金	516	142
製品保証引当金	48,607	46,485
その他	173,390	228,080
流動負債合計	813,342	817,293
固定負債		
社債	190,000	190,000
長期借入金	273,344	270,024
退職給付引当金	189,935	190,021
役員退職慰労引当金	1,881	1,611
その他	21,994	20,065
固定負債合計	677,154	671,721
負債合計	1,490,496	1,489,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	266,624	266,624
利益剰余金	1,792,428	1,823,023
自己株式	△198,498	△198,500
株主資本合計	2,048,011	2,078,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,458	117,950
繰延ヘッジ損益	△297	201
為替換算調整勘定	△185,128	△212,761
その他の包括利益累計額合計	△38,967	△94,610
新株予約権	3,530	3,365
少数株主持分	104,627	102,037
純資産合計	2,117,201	2,089,396
負債純資産合計	3,607,697	3,578,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	630,201	882,408
売上原価	571,900	736,663
売上総利益	58,301	145,745
販売費及び一般管理費	62,675	67,575
営業利益又は営業損失(△)	△4,374	78,170
営業外収益		
受取利息	2,196	2,026
受取配当金	3,399	3,961
為替差益	1,065	—
持分法による投資利益	732	1,207
その他	2,557	4,730
営業外収益合計	9,949	11,924
営業外費用		
支払利息	1,380	1,658
固定資産除売却損	717	817
為替差損	—	2,101
その他	951	832
営業外費用合計	3,048	5,408
経常利益	2,527	84,686
特別利益		
固定資産売却益	—	529
特別利益合計	—	529
特別損失		
投資有価証券評価損	30	68
特別損失合計	30	68
税金等調整前四半期純利益	2,497	85,147
法人税、住民税及び事業税	7,951	19,240
過年度法人税等	—	6,109
法人税等調整額	△9,533	6,404
法人税等合計	△1,582	31,753
少数株主損益調整前四半期純利益	4,079	53,394
少数株主利益	1,497	4,291
四半期純利益	2,582	49,103

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,079	53,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,701	△28,531
繰延ヘッジ損益	286	498
為替換算調整勘定	△9,519	△30,401
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△96
その他の包括利益合計	△4,549	△58,530
四半期包括利益	△470	△5,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△711	△6,540
少数株主に係る四半期包括利益	241	1,404

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

平成24年1月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提起されています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費（有形固定資産）	41,036百万円	40,016百万円
減価償却費（無形固定資産）	1,426百万円	1,292百万円
減価償却費（合計）	42,462百万円	41,308百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,342	24	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、総額19,342百万円の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当に関する詳細については上記「1. 配当に関する事項」に記載しています。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	18,536	23	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、総額18,536百万円の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当に関する詳細については上記「1. 配当に関する事項」に記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	272,233	99,715	105,207	137,299	614,454	15,747	630,201
(2) セグメント間の内部売上高	126,565	1,410	3,438	9,952	141,365	27	141,392
計	398,798	101,125	108,645	147,251	755,819	15,774	771,593
セグメント利益又は損失(△)	△24,416	△2,535	3,166	13,315	△10,470	1,523	△8,947

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△10,470
「その他」の区分の利益	1,523
セグメント間取引消去	4,573
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△4,374

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	460,913	157,023	88,446	162,056	868,438	13,970	882,408
(2) セグメント間の内部売上高	159,953	2,537	5,084	13,265	180,839	13	180,852
計	620,866	159,560	93,530	175,321	1,049,277	13,983	1,063,260
セグメント利益	55,096	5,225	1,811	17,008	79,140	978	80,118

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	79,140
「その他」の区分の利益	978
セグメント間取引消去	△1,948
四半期連結損益計算書の営業利益	78,170

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	3円20銭	60円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2, 582	49, 103
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2, 582	49, 103
普通株式の期中平均株式数(千株)	805, 874	805, 901
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四 半期純利益金額	3円20銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	14	—
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後 1 株当たり四半期純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	新株予約権方式によるストックオブ ション (平成18年 6 月27日決議 9, 310個 平成19年 6 月26日決議14, 060個 平成20年 6 月25日決議16, 760個 平成21年 6 月24日決議18, 350個)	新株予約権方式によるストックオブ ション (平成18年 6 月27日決議 8, 430個 平成19年 6 月26日決議12, 940個 平成20年 6 月25日決議15, 750個 平成21年 6 月24日決議17, 160個)

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。